

見られる。実際今回の推定でも、生涯の最終的効果についてはこれを裏付ける結果が得られた。しかし、データソースの違いによる誤差のためにその年齢パターンのコーホート変化はあまり明瞭ではない。今後この効果の重要性が増大することを考えると、今回の結果からは、この点に関するデータソースの特徴と比較可能性を詳細に調べ、より精密な測定を行う方法論を確立する必要が指摘できる。

E. 結論

一般に単調な出生数、出生率の低下として捉えられているわが国の少子化は、実は年次的にも、世代的にもその背後においてその推進要因がダイナミックに交代しながら進行してきた。とりわけ、構造要因変化は多くの場合行動要因変化に先駆けて生じ、これが後者を誘導する形となることが多い。少子化過程は、世代グループによれば概ね3つのフェーズに分けられ、それぞれによって進行のメカニズムが異なっていたことが明らかとなった。すなわち、まず高学歴化などの構造変化によって晩婚化が開始され(女性 1952~8 年生まれ)、次にその晩婚化によって非婚化が誘発され(同 1959~64 年生まれ)、同時に結婚後の出生にも徐々にペースダウンが始まった(同 1955~64 年生まれ)。ただし、これらの世代では非婚化についても、また結婚後の出生低下についても意図的に行動を変えた結果とは言えず、晩婚化~晩産化にともなう構造変化(供給力低下)によるものが大きかったと見られる。しかし、これに続く世代(1965 年以降生まれ)では意図的な非婚化、および結婚後の出生低下を生じており、少子化は単なるタイミング変化やその非意図的、限定的な影響から、世代の生涯の収支に大きな変化を残すような意図的、実質的なものへと進展した。し

たがって、わが国の少子化は当初の状況と異なり、構造的な回復が期待出来ず、どこまで出生低下が進むかは、新しい世代の行動しだいとなった。いわばついに少子化は海図なき領域に踏み込んだといえるだろう。しかし、逆に言えば、少子化が政策的介入の余地の小さいこれまでの構造要因変化から、その是非や効果は未知数であるとはいえ直接的効果の期待出来る行動要因変化へとシフトしたことは、介入の幅や有効性が増える可能性を示唆しており、これまで功を奏さなかった施策も含め、新たな視点から捉え直す必要があるだろう。

本研究では少子化過程の個々の要因についての測定・推定結果を統合し、人口学的全体像の把握に努めたが、結果として少子化の人口学的な過程が記述されただけではなく、その中から結婚・出生といったライフコース事象の変化の生じ方に関する普遍性が浮き上がってきた。これらは今後の少子化を見通す上で重要であり、本プロジェクトの目的である出生率回復条件の特定に向けて大きく前進したと言えるだろう。

F. 研究発表

1. 論文発表

金子隆一、2004. 「少子化の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編、『少子化の人口学』原書房、pp.15-36.

金子隆一、2004. 「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所編『日本人の結婚と出産』、厚生統計協会、pp.44-51.

金子隆一、三田房美、2004. 「夫妻の結婚過程」国立社会保障・人口問題研究所編『日本人の結婚と出産』、厚生統計協会、pp.10-35.

高橋重郷、金子隆一他、2003。「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻3号

高橋重郷、金子隆一他、2003。「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻2号

Kaneko, Ryuichi, 2003. "Transformations in first marriage behavior of Japanese female cohorts: estimation and projection of lifetime measures via empirically adjusted Coale-McNeil model." Paper presented at the 2003 Annual Meeting of the Population Association of America, May 1-3, Minneapolis, MN.

Kaneko, Ryuichi, 2004, "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," Paper presented at the 2004 Annual Meeting of the Population Association of America, April 1-2, Boston, Massachusetts.

金子隆一、2004。「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号。

Kaneko, Ryuichi, 2005, "Measuring Couples' Fertility Change in Process of the New Transition in Japan; Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading and Couples' Behavioral Changes," Paper presented at the 2005 Annual Meeting of the Population

Association of America, March 31-April 2, Philadelphia, Pennsylvania.

2. 学会発表

"Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model," The Annual Meeting of the Population Association of America, Minneapolis, MN (2003.5.1-3)

「出生低下の人口学的メカニズム：標準化による出生数変動の構造分析」日本人口学会第54回大会テーマセッション『人口減少のデモグラフィ』、長良川国際会議場(岐阜県岐阜市) (2003.6.6-7)

"On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," The Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts (2004.4.1-3).

「わが国コーホート出生力の動向とその要因」日本人口学会第56回大会、東京大学山上会館(東京都文京区) (2004.6.11)

"Measuring Couples' Fertility Change in Process of the New Transition in Japan; Effects of Marriage Delay, Educational Upgrading and Couples' Behavioral Changes," The Annual Meeting of the Population Association of America, Philadelphia, PA (2005.3.31-4.2)

G. 知的所有件の取得状況

なし

研究論文

欧米のベビーブーム：特に米国について

河野稔果（麗澤大学）

欧米の戦後のベビーブーム

出生率の回復の条件を研究するにあたって、過去の出生率回復の経験を考察することは有用であろう。20世紀になって世界の歴史で出生率が置き換え水準まで減少し、その後大規模に回復した事例が一つある。それは1930年代の大恐慌と第二次世界大戦後に欧米諸国で起きたベビーブームである。ここにわれわれの興味を引くのは、その時代に出生率が大幅に回復し、さらに多くの国々でもとの1920年代の水準を突き抜けて上昇したことであり、そしてその高いレベルが15-20年にわたって続いたことである。そこで、世界の人口史の中でもまことにユニークな欧米における戦後のベビーブームの発生、継続に関して、一体どのような人口学的メカニズムが働き、どのような社会経済的要因・背景があったかを学ぶことは、本プロジェクトの中心課題である「出生率の回復の条件」を探る意味において有用であろう。特にアメリカ合衆国の動向についてはすでに幾らかの研究が行われているが、日本ではほとんど知られていないことが多く、ここでこの国の経験を中心として学ぶことには意味があろう。ただし、本研究はそのために収集された関連の文献、あるいは既にまとめられた統計を基にしたものであり、新しくオリジナルな調査研究を行ったものではない。

図1はカナダ、アメリカ、イギリス、スウェーデン、スイス、ノルウェーの6カ国の期間合計出生率の趨勢を示したもので、図2は、日本も入れて、カナダ、アメリカ、オーストラリア、イギリス、スウェーデン、スイス、ノルウェーの8カ国の合計出生率を示す。イギリス、スウェーデン、スイス、アメリカは1930年代に置き換え水準以下に低下した国々である。当時このような途上国なみの高い出生率が、特にアメリカ、カナダにおいて20年間も続くことと予測した人はいなかった。また、ヨーロッパに対してもこのように比較的高く、長いブームを予想した人はいない。

この二つの図で明らかのように、期間合計出生率は1950年代のヨーロッパでは2.7台、北部アメリカでは3.6台以上にまで上昇した。図2では、ヨーロッパは4カ国しか示さないが、しかし、北部アメリカと比較すると、一般にヨーロッパの場合にはその山が比較的低く、またその継続期間も短い。アメリカは1957年に合計出生率3.68、カナダは1959年に3.94、オーストラリアは1960年に3.45、そして図2には掲げていないけれども、ニュージーランドは1961年に実に4.16の高水準を記録している。アメリカの1957年の3.68でも、1980年代当時の途上国平均並みの高さである。ここで論ずるいわゆるネオ・ヨーロッパ（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）の国々で非常に特徴的なことは、戦後のベビーブーム期の出生率が第三世界並みに高く、また20年も長く続き、そしていずれも人口密度が低く、ニュージーランドを除いて広大な領土と豊富な資源に恵まれていることである。もう一つの特徴は、これらカナダ、アメリカ、オーストラリア等は

昔イギリスの植民地であって、英語を母国語にするという特徴があるが、本国のイギリスでは出生率がベビーブーム期においてもこれらの国々と比べてそれほど高くならなかったため、英語圏は決定的な要因にはならない。しかしイギリスは、スウェーデン、スイスと比べると、1940年代の前半に一山あり、そして1950年代の後半から60年代の前半にかけて合計出生率3の水準に近いもう一山のベビーブームがあるのが特徴的で、カナダ、アメリカ、オーストラリアに似た上昇パターンを示しているのは興味深い。後で述べるように、出生動向パターンについては、ヨーロッパのイギリスとアイルランド、そしてこれらネオ・ヨーロッパといわれる海外の英語圏国々とは、10代後半の出生率が高い点と、第1子出生年齢が若い点において似通ったところがある。これらのネオ・ヨーロッパの国々は国土が広大なほかに、ヨーロッパのように戦火に見舞われなかったという共通点も持っている。

戦後のベビーブームがどうして起きたのか、そして特に米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで長く続いたのかについて、今日に至ってもまだ十分理解できないところが多い。本研究がそれらのすべてをもちろん解明できるわけではないが、ネオ・ヨーロッパの中でも圧倒的に人口が大きく、そして比較的それに関連する研究の多い、アメリカの戦後のベビーブームについてまず考察してみたい。

アメリカのベビーブーム

1957年アメリカ合衆国の期間合計出生率は3.68にまで上昇した(Morgan 2003)。1957年といえば、世界大戦終了後13年も経過してからである。その時期はもはや戦後とはいえないし、そのような高出生率は単純に戦後のベビーブームとはいえないであろう。ベビーブームは、戦争が終わった後の数年の期間の、それまで再生産活動が中断され、延引されていたことからの回復として起きる結婚ラッシュ、そして出産ラッシュの状況をいうのが普通である。図2に示されたように、戦後のベビーブームは日本では1947年—49年とわずかに3年しか続いていない。その周辺をとっても、せいぜい5年間である。一方、ヨーロッパは日本と比べてその期間はかなり長いけれども、しかし、アメリカやカナダのように20年も高い水準で長く続いた現象ではなかった。そこで、前述の条件のようにアメリカの経験を通じて、ネオ・ヨーロッパ諸国が置かれた色々な特殊性、あるいは独自の要因と背景の相互の働きを考えることができる。

長期的なトレンドからの単なる逸脱か

米国の社会人口学者ウェストフ(Charles F. Westoff)は、アメリカのベビーブームは1860年頃から始まった長期的な出生率低下のトレンドからの一時的な方向転換あるいは逸脱であるという。長期的な人口転換による出生率的低下は、19世紀から続いており、ベビーブームはその長期的な時系列の攪乱現象にすぎないという。しかしそれだけの説明では、チャーリン(Andrew Cherlin)がいうように、何か物足りないのである。つまりベビーブームが長期的な出生率低下の流れに掉さず、単なる攪乱現象に過ぎないというのだけでは、20年間も続き、その存在が現在までアメリカの社会経済に甚大な影響を及ぼし、近い将来も及

ぼすであろう巨大人口現象を矮小化するものである (Cherlin 1992)。すなわち、1945 年から 65 年までの 20 年間に生まれ、現在生存する 8,270 万人という巨大人口(United Nations 2003)、あるいはもし 1940 年から始まったとすれば現在 40-65 歳で人口約 9,580 万人、約 1 億人という圧倒的に大規模な人口の存在を考慮しないことになる。このようなアメリカ総人口の約 3 分の 1 を占める人口集団が、アメリカの社会経済に及ぼす圧倒的な影響力の意義、理解を著しく欠くと考えられる。

イースタリン効果 (人口集団の規模のコホート効果)

戦後の長いベビーブームを説明する有力な経済理論はイースタリン(Richard A. Easterlin)による相対所得理論、あるいは相対的コホート規模による説明である。つまり一口にいえば、戦前の経済不況を経験した世代は、1940 年代か 50 年代に就業し始めた労働力であり、その消費性向は 1930 年代の大不況期に辛酸を嘗めた家庭で形成されたので、経済的繁栄の時代に育った次の世代の青年人口と比較して質素であったといわれる。また、この世代は比較的数の少ないコホートであり、それ故戦後急速度で発展する経済の好況の中で彼らの貴重な労働力に対する需要と期待が高く、多くの利点を持つことができたと考えられる。アメリカの社会学理論に *relative deprivation*, つまり相対的剥奪感あるいは喪失感という概念があるが、ベビーブーマーを産んだこの親世代は、それとは対極的な立場にあった。相対的に小さい人口数ゆえに有利な経済的条件を備えたこのコホートは、前後のコホートに比べて早く結婚することが可能であり、また早い時期に第 1 子、第 2 子を産むことができた。しかも彼らが親の世代から受け継いだ比較的質素な、奢侈贅沢に流れることのない消費パターンと伝統的な家族志向の地道な生活観が相乗効果をもたらし、これが戦後のアメリカのベビーブームを長く継続させた原因となったとイースタリンはいう (1980)。

全階層を通じての出生率増加の一斉性

しかしながらイースタリンのこの説明は必ずしも十分ではない。図 4 に米国白人女性の 25, 30, 35 歳の出生確率を示す。もしイースタリン仮説が正しければ、25 歳、30 歳、35 歳の中で出生確率はコホート・サイズの小さい 25 歳の女性だけが上昇し、30 歳、35 歳の女性のところでは出生率は影響されないはずである。しかしながら、リンドファス (Ronald A. Rindfuss) らの研究によれば、図 4 で示すように、コホート・サイズの大きい 30 歳、35 歳、そしてこの図には掲げられていないけれども、15-19 歳のハイティーンの年齢層でも、25 歳出生率の時系列変化と並行した振幅を示した。明らかに、これらの出生確率の変動の一斉性は、出生率の変動がある時代の影響を与えるピリオド (期間) 効果を圧倒的に受け、コホート効果はイースタリンの主張するほど強くないことを示している。これと同じ傾向は、25, 30, 35 歳の第 1 子出生確率、無子率の変動に関しても、大体同じように認められ、ベビーブーム期には、大不況期に生まれた小さいコホートだけでなく、それよりも若い世代、古い世代を問わず、ほとんどのコホートにおいて一斉に上昇

したことが認められる (Rindfuss, et. al. 1988)。したがって、イースタリン仮説だけでは、ベビーブームを必ずしも充分説明できないという結論に落ち着く。

むしろ、このようにどの世代でも出生率が上昇していることは、ベビーブームの期間中に、それまで欲しくても抑圧されていた出生の生み戻し、キャッチ・アップがすべての年齢階級、結婚持続期間のグループで無差別に起こり、出生率が上昇したと考えられる。そして、往々にして戦前のレベルを超えてそれ以上に大きく上昇しているのである。

このあたりが、北米のアメリカ、あるいはカナダのユニークなところである。ベビーブーム期においては、同時期のヨーロッパでよく見られたような単に出生のキャッチ・アップだけではなく、例えばアメリカでは夫婦出生力自身あるいはコーホート完結出生率の上昇がみられた。いわゆる、quantum の上昇である。一方、オーストラリアでは、ベビーブーム期においてこの quantum はあまり上昇せず、最も大きな影響を与えたのは適齢期の有配偶率の上昇であった (Ruzicka and Caldwell 1982)。

オーストラリアの場合、1906-1911 年に生まれたコーホートの純再生産率に比べて、1931-1936 年に生まれたコーホートのそれは 0.948 から 1.468 へと 0.520 増加したが、その増加分の 0.329、つまり 63% は有配偶率の上昇 (結婚の増加) であり、有配偶出生率変化の効果は -0.048 でむしろマイナスであり、しかもほとんど変化していない。これはオーストラリアの場合、ベビーブームは結婚ラッシュであり、夫婦の生涯完結子ども数、つまり quantum が同時期のアメリカやカナダのように増加していないのである。

価値観の変化：古い家族観の再現

ベビーブームの真因は今に至るも十分解明されたとは思えないが、この文脈で考えられることは二つある。一つはその時期は未曾有の経済的好況の時代であったこと、そしてもう一つはキャンシアンらのいうように、米国において結婚と子どもに対する 19 世紀後半時代のビクトリア王朝風の価値観の再現である (Cancian 1987 ; Cherlin 2002)。それは「家族の黄金時代」といわれ、家族を人生の中心に据えた時代であり、それが上演される舞台は後述するように、美しく閑静な郊外における瀟洒な住宅に設定され、夫は「パパは何でも知っている」の日曜大工で何でもできる有能性と、会社で高いサラリーを稼ぐ甲斐性を誇示し、妻はその女らしさ、優しさ、良妻賢母ぶりを女性の理想的なかたちとして称えられた。一方、経済は正に絶好調であり、誰もが未来に対して自信を持ち、国や社会に大いなる信頼を託していた時代であった。そのような状況において、1950 年代のアメリカ人 5 人の中 4 人は、結婚しない人は神経症的で、利己的で、不道德な輩だと非難し、また子どものいない夫婦は自分だけのことしか考えない人として、変人扱いをされた (Beaujot 2000)。

このような「家族への回帰」はエルダー (Glen Elder 1974) によれば、やはり戦前 1930 年代の大不況の影響が甚大であったということであろう。大不況期に家族が経済的に打撃を受けた人々は、そうでなかった人々に比べて、仕事や余暇 (レジャー) よりも家族団欒の価値を強く訴えている。そして彼らは子どもを育てることに生き甲斐を感じ、夫婦仲の良い友達のようなコンパニオンの関係を維持することに対してそれほど熱心ではなかった

ようにみえる。大不況で辛酸を嘗めた人ほど、大家族主義的であった (Elder 1974)。

第二次世界大戦は不況にピリオドを打ったが、しかし多くの若い男は戦場に行き、また若い女性は労働力として工場やオフィスで働いた。戦争は不況が終わっても別の形の異常な人口情勢の深い爪跡をもたらした。

第二次世界大戦が終わったときに、ベビーブームが始まった。それを一口に言えば、若い男女は彼らの親世代に比べて単に早く結婚しただけでなく、子どもを早く、そして沢山産んだ。その時代は過去 150 年間に初めて出生率が上昇した時代である。1950 年代に結婚した女性は平均して 3 人をやや上回る子どもを産んだが、これは 20 世紀で最高の出生率であった (Evans 1986)。

戦後すぐの時代は、家族を二つに分けるジェンダーの役割に極端に固執した時代であった。すでに述べたように、成人男女は皆早く結婚し、無子を忌避した時代であった。それが「ベビーブーム」を起こしたとキャンシアンはいう。女子大の学長は「女性の使命は良き家庭を創ることであり、良い子どもを育てることである」と訓示した (Cancian 1987)。女性雑誌はみな妻の女性らしさと家族の一体感を強調した。

戦後の家族生活は 1920 年代、30 年代のアメリカの、愛情深き友達のような夫婦関係の再現を理想としたものであった。そこでは、夫婦はそれぞれの役割分担を行い、夫の仕事は家族を財政的にサポートし、家の外回りの仕事をするのであり、妻は家事育児を担当し、家族生活の中心であった。家族の一体感の確保は、「ママ」と「パパ」、そして子ども達が裏庭でバーベキューをしてお互いの愛情を確認するというので、夫と妻の役割分担の弊害を、愛情と家族の団欒で補おうとした。しかしこのように夫婦の愛情と家族団欒を強調するスタンスは、後に 1960 年代後半から、愛情がなくなれば、離婚が一番の解決法だという考え方の萌芽をもたらすことになる。

このような家族の考え方に対して、当時のアメリカの社会学の第一人者タルコット・パースンズ (Talcott Parsons) によって理論的説明が行われている。それは、父は *instrumental father* (役に立つ父親—「パパは何でも知っている」) であり、母は *expressive mother* (愛情に満ちた母親) の概念、イメージである。仲の良い友達のような夫婦の関係において、妻の人生は夫に尽くすことにより、夫から正当な情愛的反応を得ることであった (Cancian 1987)。

1950 年代そして 1960 年代前半の伝統的な家族の役割分担は、当時すでに自己実現、自己充足が説かれ始め、男女同権と女性の社会進出が叫ばれ時代でもあるので、その時代の複雑な状況を正しく読み解くことはなかなか難しい。当時は未曾有の経済的繁栄をバックに女性の高等教育の進学も増え、また女性の社会進出も進んだ時代である。1948 年には小中学校に在学の子どもを持つ母親のわずか 26% しか就業しなかったが、1965 年には 45% に増加した。しかし、1960 年代ではまだ家事・育児から逃れ、自己実現への行動に敢然と向かう流れは活発化しなかった。1960 年後半になり、ベトナム戦争に対する反対運動が盛んとなる頃から、徐々に上述の伝統的役割分担と関連の価値観が変容して行くのである。

恐らく 1950 年代に子どもを産み育てた世代は、その時代がアメリカ経済の最盛期であ

ったにもかかわらず、1930年代の大不況の忌わしい記憶と戦争の悪夢をいつまでも引きずった人たちであったと考えられる。そして、エレイン・メイ (Elaine Tyler May 1988) が主張しているように、この時代はソ連との冷戦のまっただ中にあり、新しい戦争の脅威にさらされているとメディアに思い込まされていた。また当時は右翼的なマッカーサー旋風が吹き荒れた時代であって、そのために家屋と家庭が外的脅威から身を守る唯一の避難場所、シェルターとして考えられた一面もあったであろう。そこでは、女性が自己自身の経済的自立と自己実現をとてとも考える暇がなかったという時代背景が会ったのかも知れない。

1960年代後半と1970年代の反体制的社会運動が、上述の伝統的家族を崩壊させ、同時にベビーブームはベビーバーストへと変わって行くのである。

アメリカにおける郊外化の影響

ベビーブームの時代は、夫が外で働き、妻が家事育児をするという伝統的な家族の時代であった。米国連邦政府はかつて戦争中軍役務に服した在郷軍人に安い利子で住宅資金を貸し付けた。そこで何百万人の人たちは、当時発展しつつあった都市周辺の郊外に一戸建ての家を買い求め一家を構えるのである。これは、大不況、戦争という大きな事件の連続を経て始めて達成した「アメリカン・ドリーム」である。中でも嚆矢とされるのが、マンハッタン島の東40kmにあるロングアイランドのジャガイモ畑に建設されたレヴィットタウンである (三浦 1995)。これまで、一戸建ての家を持つことは中流階級しかできなかったが、今や労働者階級でも可能となった。自前の住宅を購入し住むことによって初めて家族は家族たり得た。これこそが「アメリカン・ドリーム」といわれるゆえんである。これを可能にしたのは、住宅が大量生産システムの確立によって安価となったこと、物理環境的には当時さかんとなったハイウェイの発達、自動車の普及、安価なガソリンの供給であった。またアメリカといえども終戦直後は、若い復員軍人が結婚し始めると住宅が非常に不足し始めた。National Housing Agencyは新規に500万戸の住宅が即座に供給される必要があるとし、10年間に1,200万戸の住宅が必要になると推計した。低価格の住宅を急いで大量に提供することが戦後のアメリカの住宅政策の最優先課題となったのである。トルーマン大統領は復員軍人緊急住宅計画を倍増し、復員軍人 (GIs) は、低金利の住宅ローンを組めることになった (三浦 1999)。

なぜ政府がこのように大量の住宅を建設し、GI達に安い利子のローンを貸し与えたのか。それは冷戦下でのソ連との対立関係において、ヨーロッパあるいは第三世界の人々に対して、効率的に造られ、家電製品で埋め尽くされた近代住宅をアメリカの繁栄、豊かさ、そして民主主義国の象徴として、誇示する必要があったからである。すでに述べたように、郊外の家は冷戦下の脅威のもとにおける唯一のシェルターであり、夫婦と子供は身を寄せ合って家庭に逃避したともいわれる。メイはいう、「これは軍拡戦争でもロケット戦争でもない。家族を中心とする消費者の競争であった。郊外の家族は冷戦時代に冷えた心が暖かくなる象徴的存在であった」 (May 1988)。このメイの議論にはかなり誇張されている面もあるが、当時アメリカ市民は手放して繁栄を謳歌していたわけではないという知られざる

一面を告げている。

当時の豊かな郊外中流生活の影響は当然子供たちにも及んだ。当時の郊外は子供たちによって構成され、取り仕切られた「子ども中心主義」の空間であった。当時の世論調査によれば、親も子どもも家庭生活を最優先しただけでなく、それが自分にとって最大の満足であると考えた。郊外は外から隔離されていたけれども、親は自分たちが育った大不況と戦争の絶えざる物質的窮乏によって不安な日を過ごすよりも、今の郊外生活の方がはるかにましだと感じ、そのライフスタイルを発展させて行くことが自分たちの使命であると考えた。

そして郊外は、何よりも子育てにとって理想的な環境であると評価された。子どもが安心して遊べるからである。道路の曲がったところが行き止まりになっている郊外の住宅地は、自動車事故から子どもたちを守った [三浦 1999]。そして何よりも、郊外は当時都会の中心地と比べ犯罪が少なかった。今日でいう安全と保障がそこで確保されていたのである。

アングロ・サクソン系の国々の共通性

なぜ最近ネオ・ヨーロッパといわれるアメリカ、カナダ、オーストラリア、そしてニュージーランドの国々でベビーブーム期に出生率が非常に高くなり、そして異常に長く続いたかを説明する一つの鍵として、これらの国々がイギリスの旧植民地であり、イギリスの言語、文化、ライフスタイルを今でもある程度継承・共有するということが考えられる。もちろん前述したように、アメリカ、カナダ、オーストラリアは広大な領土を持ち、豊富な資源に恵まれ、人口密度が低く、そのため高い出生率、高い人口増加率を許容できるというマルサスの人口論的解釈にわれわれは直ちに思い至るが、それだけではない。現在、カナダ、オーストラリアの合計出生率は置き換え水準をかなり下回るのである。

チャンドラらによる研究 (Chandola, et.al 2002) によれば、西暦 2000 年頃イギリス、アイルランド、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの国々は他のヨーロッパの国々と対比して、10 代後半の女性の出生率が高く、また第 1 子の出生年齢が若いところが共通していることを挙げている。アメリカは 15-19 歳の出生率が女子人口 1,000 人に対して 51.1 と特に高い。カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの平均値は 31.0 でこれはイギリスとアイルランドを除いたヨーロッパ諸国の平均値、例えば北欧の平均 9.1、西ヨーロッパの平均 9.4 に比べると非常に高い。一方、イギリスとアイルランドの単純平均値は 24.8 であり、イギリスだけで 31.0 という水準はヨーロッパのなかでは異常に高く、このような高さは英語を母国語とする国々の特徴であるともいえる。また第 1 子出生年齢もこれらネオ・ヨーロッパとイギリスは、ほかのヨーロッパ諸国と比べてかなり低い。

ヨーロッパのほかの国々と比べて、ネオ・ヨーロッパとイギリスが際立った人口学的特徴を示すのは、ひとつの解釈として、これらの国々は移民受け入れに関して比較的寛容であり、実際に国内にマイノリティーが多く、しかもマイノリティーは第三世界の早婚パタ

ーン、若年齢での高い出産性向を持ち込み、今も継承しているためであると想像される。アングロ・サクソン系社会のこのような寛容性が、以上論じたネオ・ヨーロッパ諸国のベビーブーム期における異常な高出生率と、その長い継続期間に対して全く無関係ではないと思われる。

しかし、もう一つの要因は、これらの国々が英語圏であり、イギリス文化を共有するという特徴である。特に図3で関連国だけを示すように、イギリスのベビーブームが比較的高い山を1960年代前半に示し、そのパターンがネオ・ヨーロッパ諸国と平行的な傾向を示していることに何らかの関連があるのかも知れない。早婚、同棲に対しても寛容なところがイギリス文化の特徴と考えられるが、これは今後の研究課題であろう。

ヨーロッパにおけるベビーブーム

ヨーロッパのベビーブームについては、その動向と背景について厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）（課題番号H-15-政策-015）平成15年度報告書『出生率回復の条件に関する人口学的研究』の1.「20世紀中葉欧米諸国における出生率低下と回復：要因と政策」において、すでにいくつかの研究成果を示している。ここでは以上の報告書に対し補足的な点を二、三述べたい。今回、図2に示したヨーロッパの国々の中で、イギリス、スウェーデン、スイス、ノルウェーは1930年代に出生率が置き換え水準以下に低下し、後に1940年代、50年代、そして60年代前半までにベビーブームを経験した国々である。そして2004年に本研究者が訪問したデンマーク、ベルギー、オランダも同じようなベビーブームを経験した。ヨーロッパのベビーブームは、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのそれに比べると小規模であるが、日本と比べるとはるかに長期間継続した。このベビーブームは一体どうして起きたのであろうか。

このような出生率回復の条件は、前掲論文に論じられているように、三つの要因が関連していると考えられる（河野2004）。それは①結婚・出産の遅れのキャッチ・アップ（取り戻し）、②経済の回復、そして好景気、繁栄、③政府の周到な政策の効果である。しかし前回の結果では、ヨーロッパにおけるベビーブーム到来の一番大きな要因は第2の戦後の経済の回復、そして米国、カナダの大好況の影響を受けた未曾有の経済的繁栄であった。一方、第1の結婚・出産の遅れの取り戻しの効果も小さくない。それに比べて政策の効果は、スウェーデンの先見性、イギリスの冷静な周到性に大いに感銘を受けるが、しかし、その政策的効果はほとんどなかったというのが、これまでのヨーロッパ諸国の経験そして政策研究の結果であった。

今回、松尾英子＝ヘンリー・デラングのチームからベルギーとオランダのベビーブームに関する政策的効果について有用な知見、見解が寄せられたが（本報告書に所収）、その要因の一部は quantum（コーホート完結出生児数）の増加によるものであるが、大部分はいわゆる結婚・出産の遅れを取り戻すタイミング効果であるとの結論であった。当時これらの低地国（low countries）では、スウェーデン、デンマーク、あるいはイギリスのような明確な人口政策あるいは家族政策的構想を展開していなかったといつてよい。デンマークに

ついて述べるならば、デンマークは、スウェーデンのミュミュルだール夫妻が指導性を発揮した王立人口委員会にならって人口委員会を結成し精力的な審議をしたものの、みるべき政策立案を打ち出しているわけではない（Glass1940）。

すでにほかのところで述べたように、政策は出生率変動要因の quantum（コーホート完結出生率あるいはコーホート合計出生率）を変えることは難しく、結婚・出産の遅れを取り戻すことに対していくらかの効果がある程度であり、ヨーロッパでのベビーブームの推進力は経済の回復と好況、そして次に述べるような第二次世界大戦が終わった時の解放感であろう。

ウィンターによれば、1944年にヨーロッパで戦争が終わったということは、実は1930年代から長く続いた不安、抑圧、将来の不透明さからの全面的解放であり、戦前・戦中期の圧迫感、人間らしい生活ができなかった悲惨、鬱屈からの脱出の効果であったと指摘する（Winter 2003）。そのような解放感、高揚感をヨーロッパの人達が戦後始めて共有し、共に体験したのである。

結語

欧米における戦後のベビーブームは日本と違ってその継続期間が非常に長かった。しかし、もう一つの特徴として、ベビーブーム以前に少なくとも10カ国（イギリス、オーストラリア、フランス、ドイツ、スイス、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、アメリカ合衆国、ニュージーランド）で出生率が置き換え水準以下に低下しており、それが戦後回復する際には低下以前の水準を超えて上昇した。特にアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドにおいては、途上国並みの高出生率を経験するに至った。それは長期的に見れば、(第一の)人口転換の最終段階における攪乱現象であるとしても、攪乱現象という言葉だけで片付けるのは不十分である。例えば現代の米国社会経済にとって、ベビーブーマーという巨大人口の存在と影響力はあまりにも大きい。

ベビーブームの要因には概して三つあり、それらは①大不況と戦争によって延引されていた結婚・出産の人口学的回復、②戦後経済の好況と繁栄、③そして政策的効果であるが、特に大きいのがヨーロッパ・北米を通じて②の戦後経済の好況である。しかし、ウィンターがいうように、それぞれの国々の文化的、歴史的事情があるとしても、長く続いた経済の大不況そして戦争の終焉が、人々に対して底抜けの解放感と迸るような生命力の喜びをもたらしたことはないであろう（Winter 2003）。1930年代、40年代の欧米、特にヨーロッパでは将来が不透明で暗く、閉塞感に覆われていた。戦争が終わり、抑圧されていた人間的な生活が今こそできるという高揚感が、経済的好況と相俟って、その相当部分は結婚・出産のキャッチ・アップに由来しても、それ以上の quantum の変化を示すベビーブームへと繋がって行ったのであろう。

現在の日本においても、欧米諸国の1930年代・40年代にも似た閉塞感、圧迫感があるのであろうか。今の日本には戦争もなく、大恐慌もないが、例えば超高齢化の進行、社会保障システムの混乱は、20—30歳代の人口再生産活動にアクティブであるべき年齢層に、

明るい未来の可能性を与えないのであろうか。

もう一つの含意として、アメリカのベビーブームをみて思うことは、価値観の非線形的変化である。元来価値観の変化は直線的で、不可逆的だと思われる。しかし1940年前半から始まり、60年代前半まで続いたベビーブームは、キャンシアンが指摘するように、実は相当部分が19世紀後半から20世紀初期にかけてのビクトリア王朝風時代の道徳観、家族観の再現であった（Cancian 1987）。もちろんベビーブーム時代のそれが厳密に同じではないが、女性の女らしさ、優しさの美德を強調し、夫は外で働いて一家を支え、女性は家族の中心であって子どもたちへの愛情の源であるとする（タルコットパースンズのいう *expressive leader* である）役割分担の考え方は、19世紀後半のビクトリア朝的倫理の時代に形成されたものであった。ところが、*the Roaring Twenties* “騒がしい20年代”といわれる1920年代には、むしろ参政権獲得に関連して、女性の解放運動や自己充足への志向が大いに高まった時代であったが、1930年代の大恐慌、そして40年代の第二次世界大戦、そしてその後の60年代前半までのベビーブームの期間中、家族と子どもに関する価値観はビクトリア王朝風時代のものに逆行するのである。

確かに価値観は時代とともに変化する。それは、経済社会のテクノロジーの変化、すなわち産業のソフト化であり、避妊効果100%に近いピル（経口避妊薬）の市場での販売、そしてIT産業化等と連動して変化して行くのであるが、変化する部分は以外に小さいのかもしれないし、われわれは変化を過大評価しているのかもしれない（白波瀬 2005）。また価値観のある部分は可逆的であり、女性の優しさ、女性の魅力と男の強さ、頼もしさを強調する伝統的な価値観の再現と自己充足、自己実現のイデオロギーとが合致して、それらが結婚あるいは同意婚、総じてパートナーシップの増加と拡張に繋がって行く可能性があるのかも知れない。

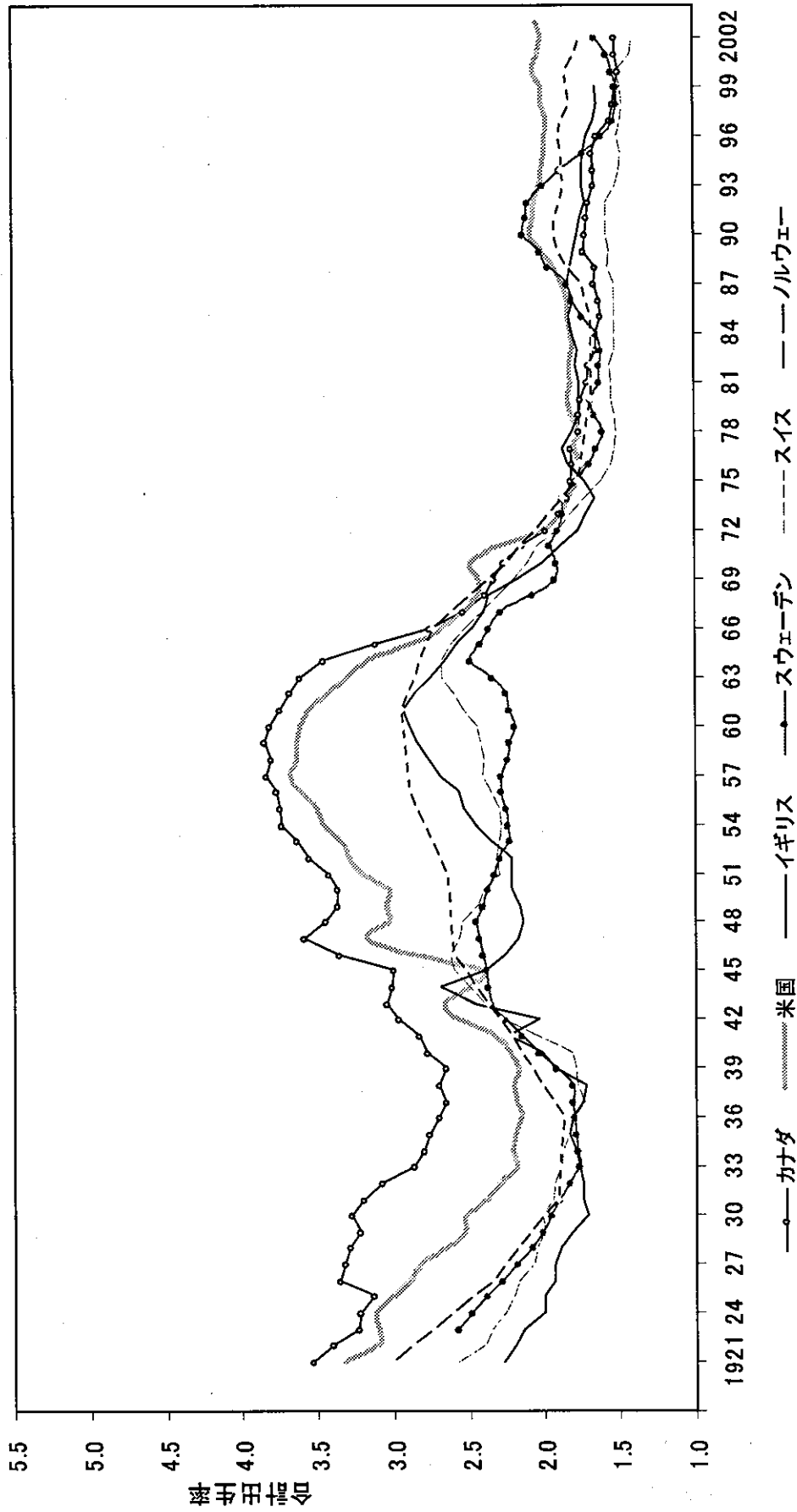
参考文献

- Beaujour, Roderic. 2000. *Earning & Caring*. Toronto: Broadview Press.
- Bogue, Donald J. 1999. *Essays in Human Ecology: The Ecological Impact on Population Aging*, Chicago: The Social Development Center, University of Chicago
- Cancian, Francesca. 1987. *Love in America: Gender and Self-development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Chandola, T., D.A. Coleman and R.W. Hiorns. 2002. Distinctive features of age-specific fertility profiles in the English-speaking world: Common patterns in Australia, Canada, New Zealand and the United States, *Population Studies*, Vol. 56, No.2 (July), pp.181-200.
- Cherlin, Andrew J. 1992. *Marriage, Divorce, Remarriage*. Revised and Enlarged Edition. Cambridge, Massachusetts.
- Cherlin, Andrew J. 2002. *Public and Private Families: An Introduction*. Boston: McGraw- Hill.
- Easterlin, Richard A. 1987. *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare, Second Edition*, Chicago: University of Chicago Press.

- Elder, Glen. 1974. *Children of the Great Depression*. Chicago: University of Chicago Press.
- Evans, M.D.R. 1986. American fertility patterns: A comparison of white and nonwhite cohorts born 1903-56, *Population and Development Review*, Vol. 12, No. 2 (July).
- Glass, David. 1940. *Population Policies and Movements in Europe*. Oxford: Oxford University Press.
- Hobcraft, John. 1996, Fertility in England and Wales: A fifty years perspective. *Population Studies*, Vol. 50, No.3 (November), pp.485-524.
- Hernandez, Donald. J. 1993. *America's Children: Resources from Family, Government and the Economy*. New York: Russell Sage Foundation.
- May, Elaine Tyler. 1988. *Homeward Bound: American Families in the Cold War Era*. New York: The Basic Books.
- Morgan, S. Philip. 1996. Characteristic Features of Modern American Fertility. In John B Casterline, Ronald D. Lee and Karen A. Foote, editors, *Fertility in the United States: New Patterns, New Theories*, A Supplement to Vol. 22, 1996, *Population and Development Review*.
- Morgan, S. Phillip 2003. Baby Boom, Post-World War. In Paul Demeny and Geoffrey McNicoll, editors, *Encyclopedia of Population*. New York: MacMillan Reference USA.
- Rindfuss, Ronald R. and James A. Sweet. 1977. *Postwar Fertility Trends and Differentials in the United States*, New York: Academic Press.
- Rindfuss, Ronald R. S. Philip Morgan, and G. Swicegood. 1988. *First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood*. Berkeley, California.: University of California Press.
- Romaniuc, A. 1984. Fertility in Canada: From baby-boom to baby bust, *Current Demographic Analysis*. Ottawa: Statistics Canada.
- Ruzicka, L.T. and J. C. Caldwell. 1982. Fertility. In ESCAP, *Population of Australia*. Country Monograph Series No.9, Vol.1, pp.199-229.
- Ryder, Norman B. 1980, Where do babies come from? In Hubert M Blalock, Jr. ed., *Socio- logical Theory and Research: A Critical Appraisal*. New York: Free Press, pp.189-202.
- Ryder, Norman B. and Charles F. Westoff. 1972. Wanted and unwanted fertility in the United States:1965 and1970. In Charles F. Westoff and Robert Parke, Jr., editors. *Demographic and Social Aspects of Population Growth*. Volume 1. Commission of Population Growth and American Future,
- Weiss, Jessica, 2000. *To Have and to Hold: The Marriage, the Babyboom, and Social Change*. Chicago; University of Chicago Press
- Winter, Jay. 2003. The European family and the two world wars, Internet Files of Michael Teitelbaum.
- Yaukey, David and Douglas L. Anderton. 2001. *Demography : The Study of Human Population*, second edition, Prospect Heights, Illinois: Waveland Press, Inc.
- 河野稠果 2004. 「出生率の回復に関する人口学的研究」厚生労働科学研究研究費補助金

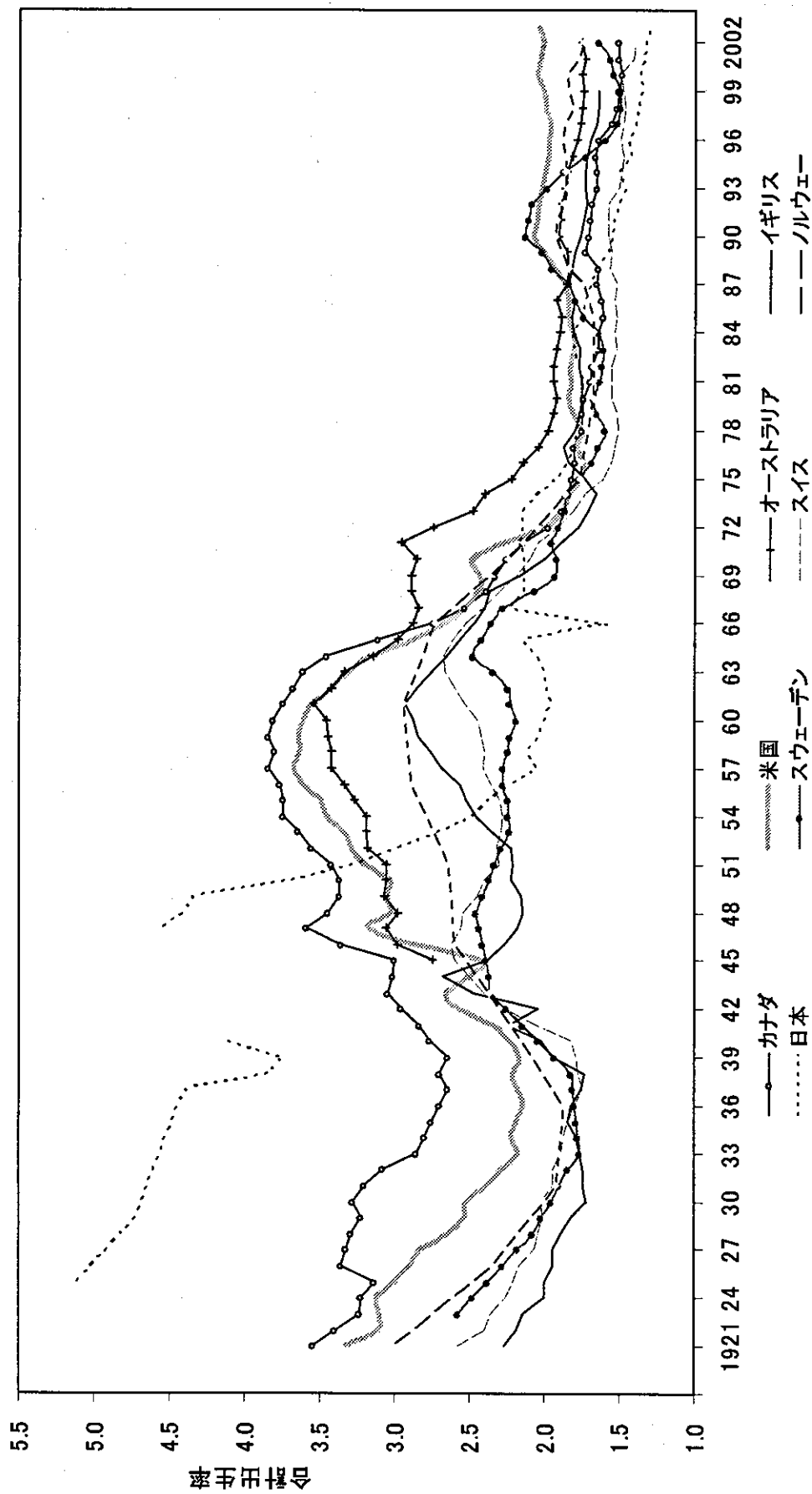
- (政策科学推進研究事業) (課題番号H15-政策-015) 平成15年度報告書。
- 白波瀬 佐和子. 2005. 『少子高齢社会のみえない格差—ジェンダー・世代・階層のゆくえ』
東京大学出版会。
- 三浦 展. 1995. 『家族と郊外の社会学』 PHP 研究所。
- 三浦 展 1999. 『「家族」と「幸福」の戦後史』 講談社現代新書。

図1. カナダ、米国、イギリス、スウェーデン、スイス、ノルウェーの合計出生率の推移： 1921-2003年



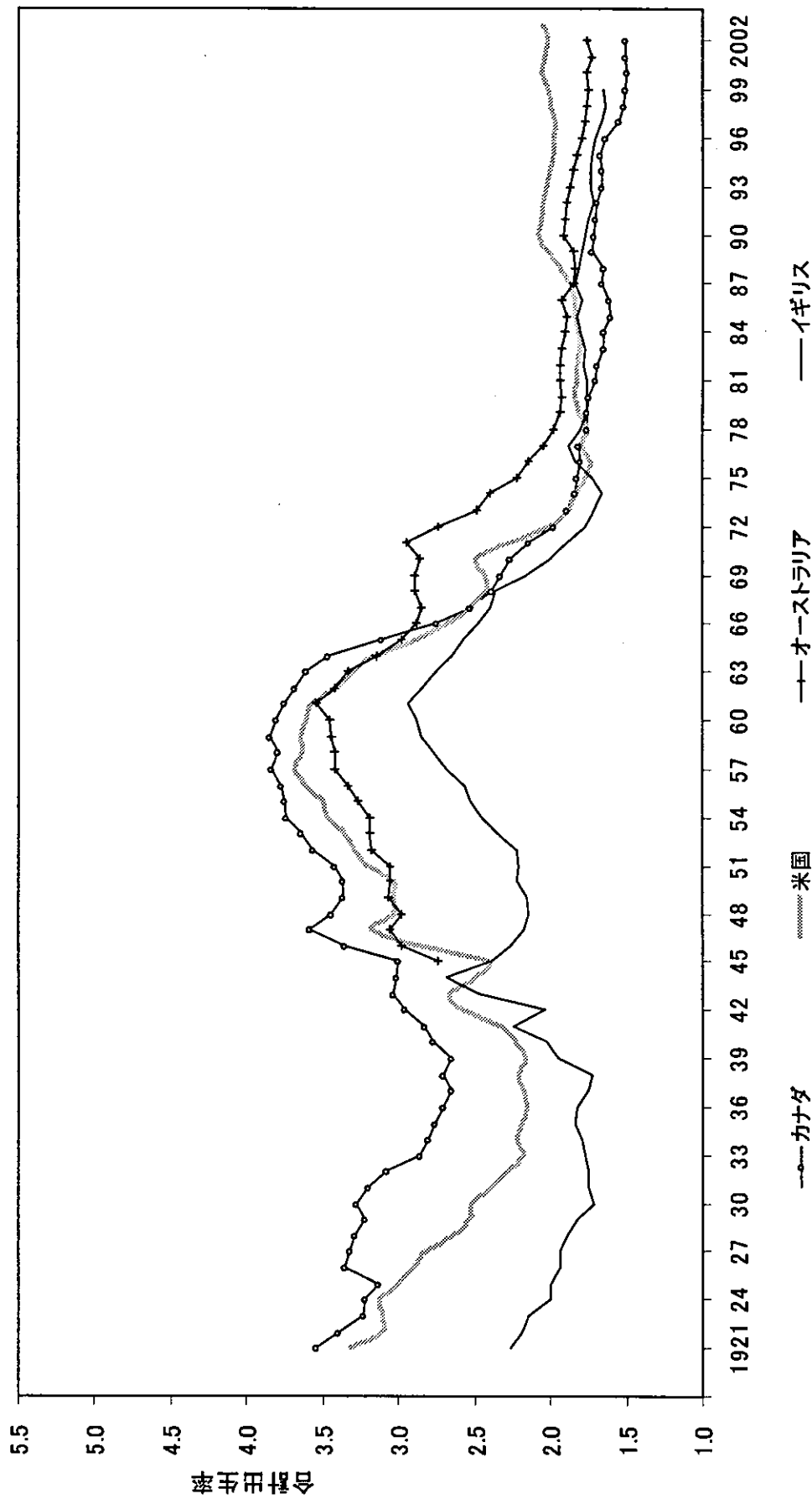
資料：カナダは Statistics Canada, *Vital Statistics*, A. Romaniuc, 1984. *Fertility in Canada*. 米国は U.S. National Center for Health Statistics, *Vital Statistics Reports*. 英国は U.S. National Center for Health Statistics, *Vital Statistics Reports*. イギリスはここでは England and Wales. Registrar-General ONS/OPCS Birth Statistics, Series FM1. スウェーデンは Statistics Sweden, Historical Statistics for Sweden, 1999; Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe*. スイスは Gerard Calot, 1998. *Two Centuries of Swiss Demographic History*, Swiss Federal Statistical Office. Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe*. ノルウェーは United Nations, *Demographic Yearbook*, Council of Europe, *Recent Demographic Developments of Europe*.

図2. カナダ、米国、オーストラリア、イギリス、日本、スウェーデン、スイス、ノルウェーの合計出生率の推移： 1921-2003年



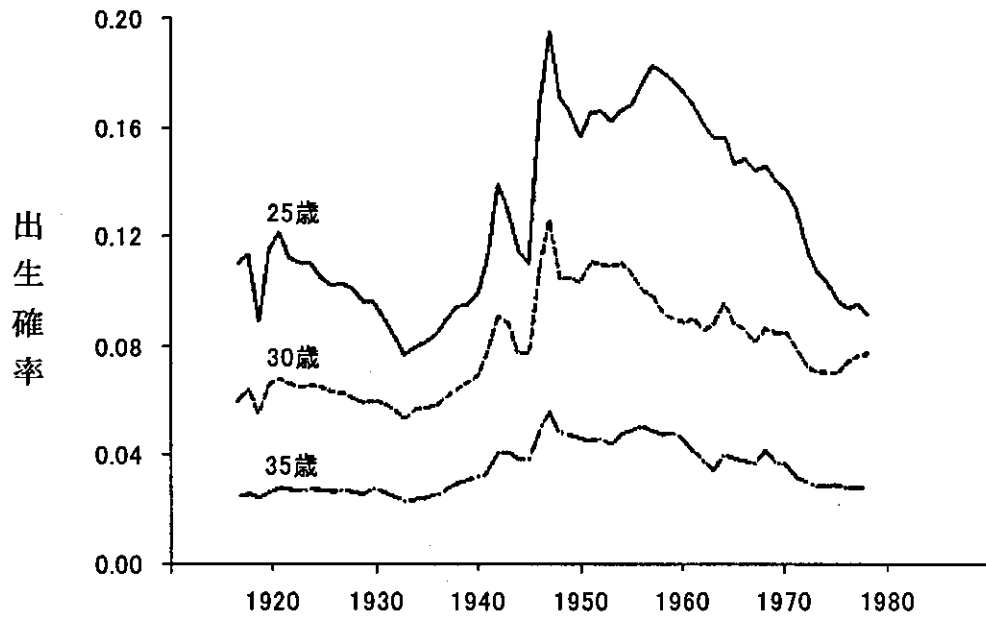
資料：カナダは Statistics Canada, *Vital Statistics*; A. Romanic, 1984. *Fertility in Canada*. 米国は U.S. National Center for Health Statistics, *Vital Statistics Reports*. オーストラリアは Bureau of Statistics, *Australian Demographic Statistics Quarterly*. イギリスはここでは England and Wales. Registrar-General ONS/OPCS Birth Statistics, Series FM1. 日本は厚生労働省統計情報部『人口動態統計』及び国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』による。スウェーデンは Statistics Sweden, *Historical Statistics for Sweden, 1999*; Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe*. スイスは Gerard Calot, 1998. *Two Centuries of Swiss Demographic History*, Swiss Federal Statistical Office; Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe*. ノルウェーは United Nations, *Demographic Yearbook, Council of Europe, Recent Demographic Developments of Europe*.

図3. カナダ、米国、オーストラリア、イギリスの合計出生率の推移： 1921-2003年



資料： カナダは Statistics Canada, *Vital Statistics*; A. Romanic, 1984. *Fertility in Canada*. 米国は U.S. National Center for Health Statistics, *Vital Statistics Reports*. オーストラリアは Bureau of Statistics, *Australian Demographic Statistics Quarterly*. イギリスはここでは England and Wales. Registrar-General ONS/OPCS Birth Statistics, Series FM1.

図4. 白人女性25、30、35歳の観察年次別出生確率



資料: Rindfuss 1988, P.73.

ベルギーとオランダにおけるベビーブーム

—パートナーシップと出生行動の決定要因—

松尾英子、ヘンリ・デランゲ

1. はじめに

日本では合計出生率（TFR）が20世紀初頭以来漸減し、1970年初頭には人口置き換え水準以下にまで下降し、現在は1.3以下という未曾有の低出生率に直面している。同時に平均寿命は男性78.07歳、女性84.93歳（2001年）にまで上昇し（National Institute of Population and Social Security Research, 2003a）、深刻な高齢化社会に突入した。この現状はすでに高い老年従属人口指数の水準（2001年27%）を超え、さらなる上昇が不可避の状況下にある。これらに対し、出生行動の変革を期待して、1980年中期以降、主に結婚した夫婦を対象とする政策が試みられてきた。それらは1986年の男女雇用機会均等法や、1990年代のエンジェルプラン、新エンジェルプランなどに代表されるものであったが（National Institute of Population and Social Security Research, 2003b）、現状から判断する限り、低出生率改善の目的のために必ずしも有効なものではなかった。

出生行動に影響を及ぼすための適切な政策決定には、出生行動そのもののメカニズムと、その背景をなす幾つかの重要な要因を正しく理解する必要がある。つまり Demeny が指摘しているように（1986, p. 338）、堅実な人口・家族政策は、現在の低すぎる出生率をもたらすマイナス要因の把握とその除去のための有効な手段を含む必要がある。近年烈しく変化している日本のパートナーシップと出生行動に関する研究も、それ故に同様の論点を持つことが重要である。

出生動向の背景をなす重要な要因としての結婚について、国立社会保障人口問題研究所によれば、推測生涯未婚率は男性12.6パーセント、女性5.9パーセントにまで上昇した（National Institute of Population and Social Security Research, 2003a）。したがって、現在の結婚先送り現象が将来の生涯未婚あるいは無子の状況への推移を抑止する対策が重要検討課題となる。なぜならば、現状のままでは、日本の結婚と出生行動の強い関連性（結婚は出産を意味すること）並びに養子及び婚外子率が国際的にみて極めて低い事実を考慮すると、一層の深刻な事態が予想されるからである。

以上から、日本に焦点をあてた人口行動の研究は、同時に欧米諸国の人口問題の歴史と経験の研究、理解を包含すべきものである。これには、例えば欧米諸国が比較的高い出生率を経験した時期の研究、すなわち当時のパートナーシップの動向、因果関係、政策の出生率への影響、その政策内容（福祉制度設立から出生率上昇そのものを目的とするものまで）等々があり、難題である。したがって本稿は、近年夥しく行われている関連研究が近